

# 第1次行財政改革プラン(平成22～24年度)

## 改革工程表 進捗状況まとめ表

平成24年4月25日 行財政改革審議会提出

掛川市企画調整課行革推進係

# 第1次行財政改革プラン 改革工程表(平成22~24年度)進捗状況まとめ表

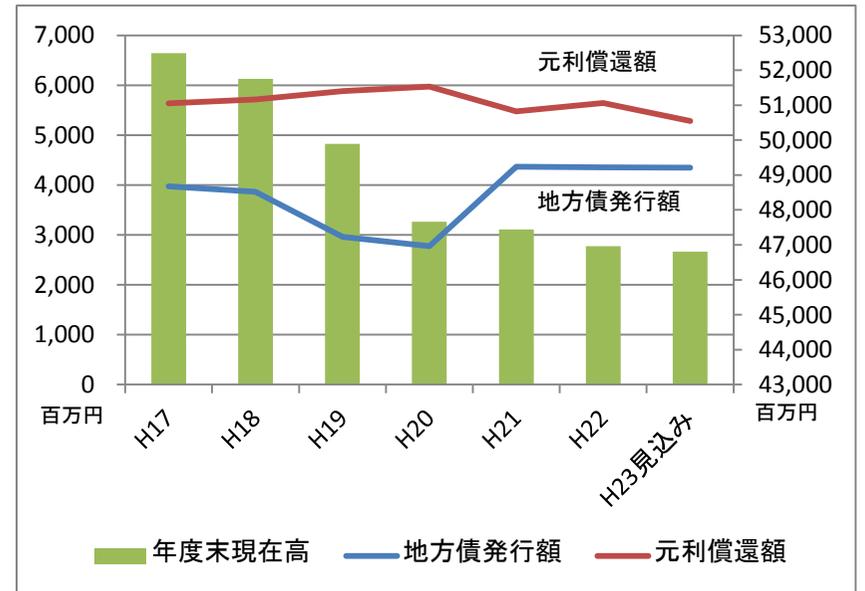
## ◆推進項目1「市債務残高の縮小」

NO	取り組み事項	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	工程の進捗度	説明
1	市債残高の削減(普通会計) (担当課:財政課)	計画	長期財政見通し 46,791百万円	長期財政見通し 45,870百万円	長期財政見通し 44,866百万円	計画を下回る ↓	長期財政見通しにおける市債残高を上回る見込みであるため。
		実績	【決算額】 46,968百万円	【H23 決算見込み】 46,811百万円			
		評価	(1)これまでの評価 ・市債発行額を元金償還額未満に抑え、プライマリーバランスの堅持に努めてきたが、東日本大震災を受けて実施する緊急地震津波対策事業の財源確保、国の地方財政対策の拡充に伴う臨時財政対策債の増加等により、長期財政見通しの市債残高見込額を上回る見込みである。  (2)今後の取り組み ・25~26年度においても緊急地震津波対策事業のほか合併特例事業が本格化することなどから、厳しい状況が見込まれるが、市債発行額を抑制するとともに、財政状況を勘案しつつ繰上償還を行うなど市債残高の削減に努める。				

## ◆参考① 地方債現在高の推移等

(単位:千円)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23見込み
地方債発行額	3,970,600	3,864,100	2,960,200	2,775,200	4,369,000	4,350,900	4,346,800
元金・利子償還額	5,636,256	5,714,404	5,878,588	5,971,078	5,474,216	5,644,544	5,284,222
年度末現在高	52,487,527	51,750,621	49,890,820	47,666,742	47,441,513	46,968,437	46,811,367



## ◆参考② 住民一人当たり地方債現在高

(単位:円、%)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	伸び率
掛川市	456,120	449,236	432,476	412,685	410,930	407,143	△ 10.74
磐田市	368,979	366,748	364,255	374,853	389,487	387,655	5.06
袋井市	319,952	311,518	307,346	306,497	308,887	308,162	△ 3.68
菊川市	453,330	454,257	448,369	435,520	425,914	422,734	△ 6.75
御前崎市	192,714	183,714	173,187	161,078	147,913	143,250	△ 25.67
牧之原市	399,550	399,822	393,641	393,204	411,443	410,056	2.63
島田市	347,160	344,819	352,512	411,803	412,138	431,622	24.33
藤枝市	403,721	402,544	405,898	393,731	384,531	382,880	△ 5.16

※H23見込み 406,462円(減△10.89%) ※伸び率とは、H17→H22決算額の伸び率

◆推進項目2「事務事業の委託化・廃止と合わせた行政職員数の削減」

NO	取り組み事項	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	工程の進捗度	説明
1	定員適正化計画及び 行革方針に基づく行政 職員数の削減  (担当課:企画調整課)	計画	新規採用の抑制による削減 減△1人 H22. 4月 828人 H23. 4月 827人	新規採用の抑制による削減 減△9人 H23. 4月 827人 H24. 4月 818人	新規採用の抑制による削減 減△9人 H24. 4月 818人 H25. 4月 809人	計画を上回る  ↑	定員適正化計画を上 回る実績を示している ことから、「計画を上回 る」と評価。
		実績	新規採用の抑制による削減 減△8人 H22. 4月 828人 H23. 4月 820人	新規採用の抑制による削減 減△12人 H23. 4月 820人 H24. 4月 808人	【変更計画】 現行の削減計画の見直し 現行(H22~H31で減△36人)に 上乘せが必要		
		評価	(1)これまでの評価 ・退職者が予定より増加したが、採用人数を抑制したことにより計画を上回る実績となった。 ・一方で、非常勤職員数は、H22. 4月 283人→H23. 4月 297人、H23. 4月 297人→H24. 4月 300人となっている。 産休職員代替の増等の理由があるが、そのための増員をする一方で他方を減員しなければ物件費の削減は難しい。  (2)今後の取り組み ・H28までに17億円の削減を達成するために、次のことをH24計画に反映させるとともに、第2次改革プランに引き継ぐ。 ⇒正規職員の削減 新たな削減計画を盛り込んだ定員削減計画の策定とその目標達成のための民営化等計画の策定。 ⇒非常勤職員の削減 H24~H28の削減計画を策定。(民営化等計画と連動させて削減)				

◆参考① 正規職員の推移等(金額は、普通+特別+水道会計)

(単位:人)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
正規職員	924	900	881	854	841	828	820	808
前年度増減		△ 24	△ 19	△ 27	△ 13	△ 13	△ 8	△ 12
削減累計		△ 24	△ 43	△ 70	△ 83	△ 96	△ 104	△ 116
人件費	5,569,060	5,382,772	5,291,465	5,169,581	5,138,044	4,831,760	4,841,546	4,803,019
前年度増減		△ 186,288	△ 91,307	△ 121,884	△ 31,537	△ 306,284		
削減累計		△ 186,288	△ 277,595	△ 399,479	△ 431,016	△ 737,300		

※人件費は、H17~H22は決算額。H23は最終補正後予算額。H24は当初予算額。

◆参考② 非常勤職員の推移等(金額は、普通+特別+水道会計)

(単位:人)

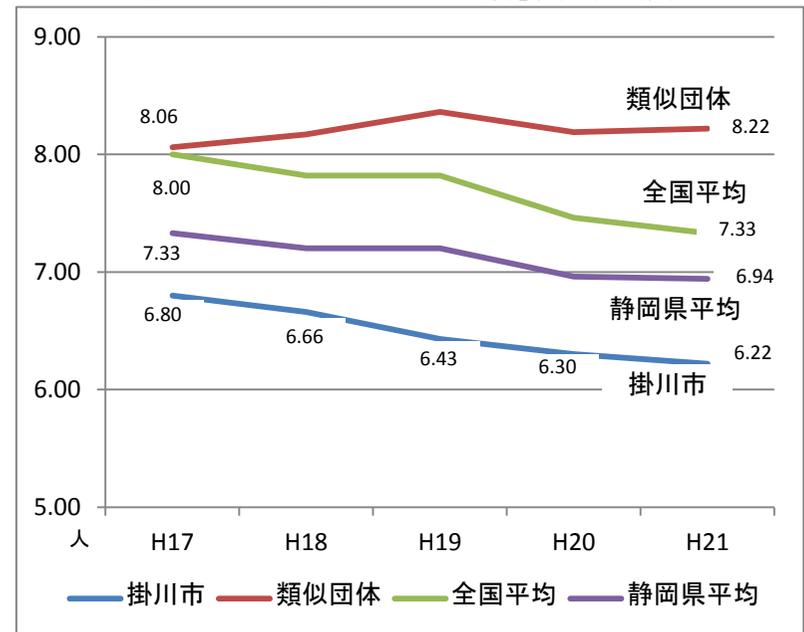
区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
非常勤職員	308	294	296	288	285	283	297	300
前年度増減		△ 14	2	△ 8	△ 3	△ 2	14	3
削減累計		△ 14	△ 12	△ 20	△ 23	△ 25	△ 11	△ 8
賃金						696,709	749,623	781,200
前年度増減								
削減累計								

※賃金は、H17~H22は決算額。H23は最終補正後予算額。H24は当初予算額。

例えばH23で、正規職員の減△8人に対し、非常勤職員は増14人。主な理由は産休代替であるが、正規+非常勤=人件費と考えると、削減のための事業見直しが進んでいないと判断される。

◆参考③

人口千人当たりの「一般行政+教育+消防」職員数の推移



# 第1次行財政改革プラン 改革工程表(平成22～24年度)進捗状況まとめ表

## ◆推進項目2「事務事業の委託化・廃止と合わせた行政職員数の削減」

NO	取り組み事項	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	工程の進捗度	説明
2	民営化、民間委託、指定管理者制度への移行  (担当課:企画調整課)	計画	・委託、民営化等が可能な業務の洗い出し ・委託、民営化等の基準策定方針の策定	・委託、民営化等の基準策定 ・実施計画の策定	・計画に基づき、アウトソーシングの実施	計画を下回る  ↓	アウトソーシング実施計画策定には至らなかったことから、「計画を下回る」と評価。
		実績	・委託、民営化等の基準策定方針の策定	・アウトソーシング推進ガイドラインの策定 ・委託、民営化等が可能な業務等の検討(50業務・施設)	【変更計画】 アウトソーシング実施計画の策定と可能なものから実施		
		評価	(1)これまでの評価 ・基本指針となるガイドラインは策定されたが、委託・民営化等が可能な業務等の検討を終えるに止まった。  (2)今後の取り組み ・協働の基本である「民間を信頼し任せる」意識をこれまで以上に高める。 ・H24年度にアウトソーシング実施計画を策定。具体策の進行管理は第2次改革プランで行う。 ・委託・民営化等の対象業務の選定に当たっては、H28までに17億円を削減する目標の達成に貢献度の高いものを優先する。具体的には、民間で実施可能な、または既に実施されている業務(施設管理を含む)で、大きく人件費の削減に繋がるものとする。				

## ◆参考 担当課による検討結果一覧表

区分	業務等数	検討結果			備考
		現状維持	見直し	左の見直しの方向	
1 直営施設	28	22	6	直営から指定管理者制度等へ移行6施設 ※森林果樹公園はH24から指定管理者制度に移行	直営施設の例:市民交流センター、大須賀中央公民館、幼保園、美術館、図書館等
2 個別事業	15	10	5	住民届出書の受理・各種証明書発行業務の包括委託(本庁・支所)	個別事業の例:窓口業務、介護認定業務、ふくしあ業務、ITシステム開発業務等
3 指定管理施設	7	6	1	指定管理施設から完全民営化	指定管理施設の例:シートピア、ならここ、さんりーな、竹の丸、天守閣、茶室等
合計	50	38	12		

担当課の検討結果は、アウトソーシング推進ガイドラインの検討基準に沿って行われたが、「行政が関わらなければ満足なサービス水準が確保できない」、「行政が指導的立場にある」或いは「民間に手渡すと無理な経費節減で事故が起こる」などという先入観で評価されているケースが多い。

今回の検討結果を、「市民協働日本一」という市の方針に照らし再評価するとともに、特に次の観点で委託・民営化等を進める業務・施設等を選定する。

- ①正規職員及び非常勤職員の削減に大きく貢献するもの。
- ②必ずしも行政ではなく、民間が実施することで、これまでと同様或いはこれまで以上にサービスが向上すると考えられるもの。

# 第1次行財政改革プラン 改革工程表(平成22~24年度)進捗状況まとめ表

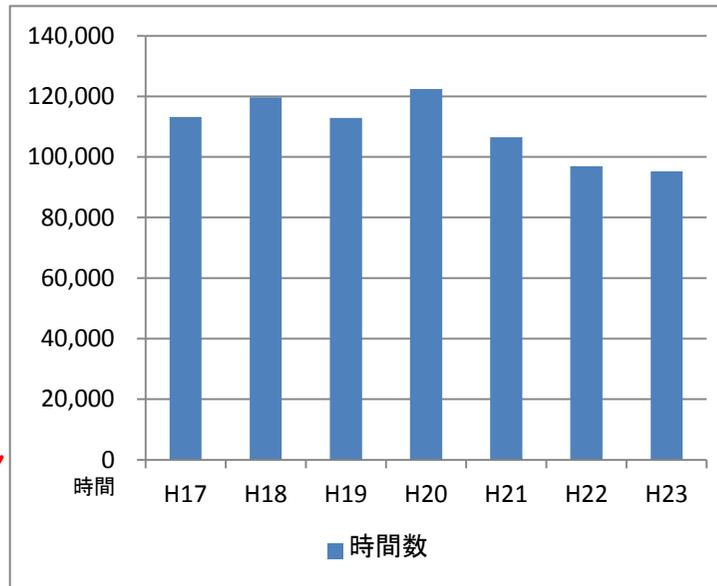
## ◆推進項目2「事務事業の委託化・廃止と合わせた行政職員数の削減」

NO	取り組み事項	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	工程の進捗度	説明
4	時間外勤務時間の削減 (担当課:行政課)	計画	平成21年度実績106,503時間を10%削減 95,800時間以下	平成21年度実績106,503時間を10%削減 95,800時間以下	平成21年度実績106,503時間を10%削減 95,800時間以下	計画どおり →	概ね目標達成ができて いることから、「計画 どおり」と評価。
		実績	96,975時間(減△8.9%)	93,998時間(減△11.7%)	【変更計画】 変更なし		
		評価	(1)これまでの評価 ・職員の意識が高まったことや、緊急省エネ節電推進本部会議の取り組みとして、節電の効果を促すために定時退庁を徹底させたことが削減に繋がったと考えられる。(6~9月の4ヵ月間で時間外は前年度1,941時間の減、節電効果は前年度比21%の減) (2)今後の取り組み ・引き続き、職員の改革改善意識を高めるとともに、確実な成果を生むために、組織内の縦割りの排除、仕事の配分の見直しなど、所属長のマネジメント状況を指導する。				

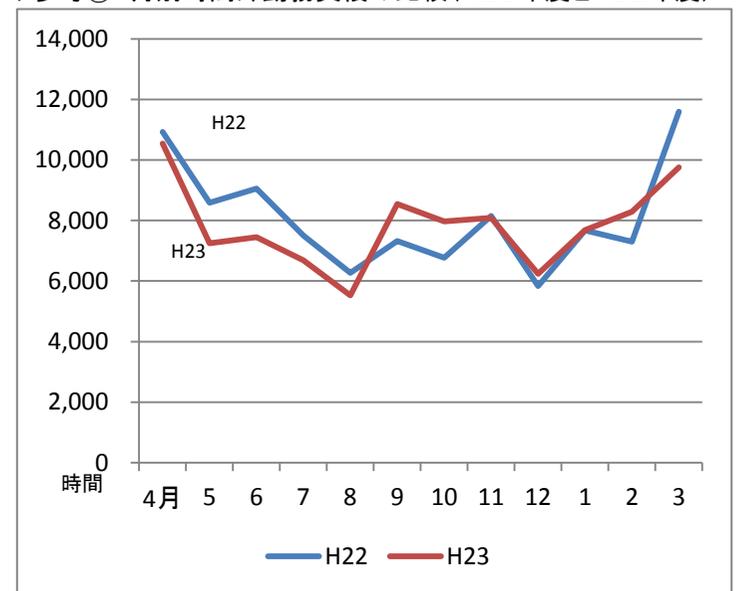
### ◆参考① 年度別・月別時間外勤務実績

区分	時間数	手当て決算額 (千円)
平成17年度	113,134	
平成18年度	119,702	
平成19年度	112,881	
平成20年度	122,437	
平成21年度	106,522	
平成22年度	96,975	266,680
平成23年度	93,998	281,172

※平成23年度の金額は最終補正後予算額  
(普通+特別+水道会計)



### ◆参考② 月別時間外勤務実績の比較(H23年度とH22年度)



# 第1次行財政改革プラン 改革工程表(平成22～24年度)進捗状況まとめ表

## ◆推進項目2「事務事業の委託化・廃止と合わせた行政職員数の削減」

NO	取り組み事項	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	工程の進捗度	説明
5	人事考課制度の充実 (担当課:行政課)	計画	・勤務評定結果の勤勉手当への反映のための課題整理 ・職員組合との合意形成	評価者、被評価者研修	・勤務評定結果の勤勉手当への反映 ・制度充実にに向けた見直し	計画を下回る  ↓	未だ職員組合と合意形成ができず、未実施のため「計画を下回る」と評価。
		実績	・課題整理と解決手法立案	職員組合との合意形成継続中	【変更計画】 人事考課制度を含め、「脱年功」、意欲に応える人事管理制度への転換を重点化。		
		評価	(1)これまでの評価 ・低成長の時代における市民サービスの多様化への対応やさらなる行革の推進のためには、特に創意工夫、恒常的な改革改善が職員に求められることから、これまで以上に職員の意識変革、能力発揮を後押しする人事管理制度となるよう工夫が求められる。 このことから、評価という単体の制度のみに着目するのではなく、配置、処遇、能力開発などを含めたトータル人事制度に向けた見直しに大きくシフトしたため、計画どおりの進展はなかった。  (2)今後の取り組み ・人事考課制度の充実策として、評価者訓練の充実による評価レベルの底上げ、被評価者研修による職員の納得性の確保をしつつ、成績開示を実施。また、配置基準・処遇・能力開発等が連動したトータル人事制度への取り組みに必要な見直しを行う。				

## ◆推進項目3「公共施設の維持管理費の見直し」

NO	取り組み事項	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	工程の進捗度	説明
1	維持管理費削減、利用率向上策の検討 (担当課:企画調整課)	計画	・指定管理者モニタリングの開始 ・モニタリング結果の情報公開 ・利用料金制度の導入	左記の継続	左記の継続	計画どおり  →	指定管理者のインセンティブを向上させる条件整備が進んでいることから、「計画どおり」と評価。
		実績	・指定管理者モニタリングの実施 ・モニタリング結果の情報公開 ・利用料金制度の導入 (H23からの新規指定5施設)	・指定管理者モニタリングの実施 ・モニタリング結果の情報公開 ・利用料金制度の導入 (H24からの新規指定12施設)	【変更計画】 変更なしとするが、第2次改革プランには、現行施設を維持したままの削減方策ではなく、民営化等を含めた計画に重きをシフト。		
		評価	(1)これまでの評価 ・施設特性に応じ、新規指定にあわせ利用料金併用制度を導入。H24からは全ての社会体育施設(12施設)に適用し、これまで以上に指定管理者のインセンティブを向上させる条件整備が進んだ。 ※利用料金制度導入施設(平成24年4月1日現在) ①歴史文化施設8施設のうち5 ②福祉施設6施設のうち0 ③駐車駐輪施設7施設のうち1 ④社会体育施設12施設のうち12 ⑤その他施設5施設のうち4 合計 38施設のうち22  (2)今後の取り組み ・現在は、利用料金と指定管理料の併用であるが、厳格なモニタリングにより、指定管理料は基本的に施設コストにかかるもののみになるよう促すとともに、施設コストそのものもさらに合理化を図り削減する。				

# 第1次行財政改革プラン 改革工程表(平成22~24年度)進捗状況まとめ表

## ◆推進項目3「公共施設の維持管理費の見直し」

NO	取り組み事項	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	工程の進捗度	説明
2	施設配置や機能分担などの検討 (担当課:企画調整課 施設管理担当課)	計画	・庁内検討委員会の発足 ・見直し方針の策定	・「社会体育施設」の見直し実施	・「歴史文化施設」の見直しの実施	計画どおり  →	維持管理費の適正化のための条件整備が進んでいることから、「計画どおり」と評価。
		実績	・庁内検討委員会で方針検討 ・公共施設維持管理費見直し方針の策定	「社会体育施設」の見直し実施 ・コスト評価・施設評価実施 ・収支バランスの目標値設定を指定管理者公募要綱に設定	【変更計画】 変更なしとするが、第2次改革プランには、現行施設を維持したままの削減方策ではなく、民営化等を含めた計画に重きをシフト。		
		評価	(1)これまでの評価 ・公共施設維持管理費見直し方針に基づいて「社会体育施設」の評価を実施。収支バランスに課題があり、将来の財政負担について1億円以上の南部地域の体育館については、津波防災対策の検討結論の中で統合を決定。(大東体育館・大須賀体育館) 年度途中に閉鎖。 ・収支改善の見込みは大きくあるという判断の下、収支バランスの目標値については、現状から約4~9%増の改善値を設定。指定管理者公募要綱に設定し、利用料金併用制度の導入とあわせて、維持管理費の適正化のための条件整備が進んだ。 (2)今後の取り組み ・使い易さと利用率の向上のための工夫をこれまで以上に行う。また、そのために必要な規制緩和もあわせて検討する。 ・削減目標の達成のためには、現状を維持したままの削減では追いつかない。従って、社会体育施設に限らず、市の施設全般について民間で実施可能な、または既に同様なサービスが提供されている施設について集中的に見直す。				

### ◆参考① 平成22年度決算における社会体育施設管理費の状況

(単位:千円)

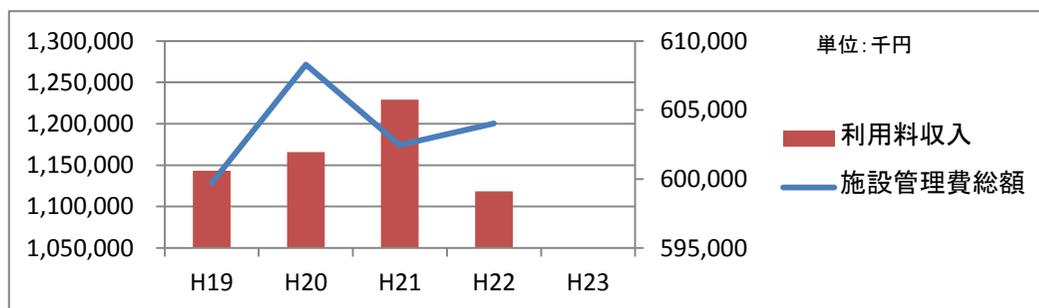
区分	掛川海洋	大東海洋	大須賀海洋	さんりーな	下垂木多目	大須賀体育館	大須賀運動場	いこいの広場	安養寺	大東体育館	大東総合	大東北運動	合計
(1)運営コスト	10,569	2,327	1,524	110,661	3,298	3,881	4,277	15,482	13,645	10,139	12,846	4,646	193,295
(2)管理コスト	3,062	656	1,065	88,125	2,151	1,931	3,976	10,716	8,902	2,861	12,213	3,442	139,100
(3)トータルコスト	13,631	2,983	2,589	198,786	5,449	5,812	8,253	26,198	22,547	13,000	25,059	8,088	332,395
(4)利用料収入	1,152	9	154	46,655	998	866	357	6,599	4,670	2,026	4,029	2,521	70,036
(5)(1)のうち(4)の割合	10.9	0.4	10.1	42.2	30.3	22.3	8.3	42.6	34.2	20.0	31.4	54.3	36.2
(6)将来の財政負担	1千万円未満	1千万円未満	1千万円未満	1千万円未満	1千万円未満	1億円未満	1億円未満	1億円以上	1億円未満	1億円以上	1億円未満	1億円未満	
(7)収支バランス目標値	15.0	3.0	20.0	50.0	35.0	廃止・統合	15.0	50.0	40.0	廃止・統合	35.0	60.0	

### ◆参考② 指定管理41施設の状況

(単位:千円、%)

区分	H19	H20	H21	H22	H23
施設管理費総額 A	1,128,451	1,271,430	1,174,350	1,200,431	
利用料収入 B	600,593	601,957	605,745	599,098	
差し引きA-B	527,858	669,473	568,605	601,333	
AのうちBの割合	53.2	47.3	51.6	49.9	

※H19~H22は決算額。H23は決算見込み額



# 第1次行財政改革プラン 改革工程表(平成22～24年度)進捗状況まとめ表

## ◆推進項目4「支所機能の見直し」

NO	取り組み事項	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	工程の進捗度	説明
1	組織機構、分掌事務の見直し (担当課:企画調整課)	計画	・支所のあるべき姿の検討 ・分掌事務のすり合わせ (意思決定権のない重複業務の排除)	・本庁職員の派遣・交流の検討 ・防災体制の再構築	・本庁職員の派遣・交流の実施	計画どおり  →	見直し方針の変更により計画変更となったが、支所機能の見直しは適切に実施できていると判断していることから、「計画どおり」と評価。
		実績	・庁内検討委員会の設置 ・見直し案の組織機構への反映 ⇒建設・農林部門の本庁集約 ⇒地域健康医療センター設置 ⇒市民窓口関係の統合	・派遣・交流の検討は中断し、窓口業務のアウトソーシングを検討 ・東日本大震災を踏まえて、本庁・支所の防災体制を抜本的に見直し中	【変更計画】 本庁職員の派遣・交流は中止 窓口業務のアウトソーシングを準備		
		評価	(1)これまでの評価 ・窓口業務のアウトソーシング検討などが浮上したことにより計画を変更したが、アウトソーシングが実施されるようになれば、本庁職員の派遣より一層のサービス向上と人員削減が期待できることから、見直しの方向性の変更は適切と判断する。 ※支所組織等の変遷 H17 73人(10室13係) H18 58人(6室12係) H19 46人(8係) H20 45人(8係) H21 40人(6係) H22 39人(6係) H23 24人(2係)				
		(2)今後の取り組み ・H24年度にアウトソーシング実施計画を策定するが、その中に支所窓口についても盛り込む。進行管理は第2次改革プランで行う。 行革審の提言にあったとおり、南北道路建設や公共交通の整備状況を勘案しつつ見直しを進める。					

## ◆推進項目5「大規模プロジェクト事業等のあり方検討」

NO	取り組み事項	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	工程の進捗度	説明
1	年度別計画の検討 (担当課:企画調整課)	計画	3カ年実施計画の策定 (H23～H25)	・駅前東街区再開発事業計画の検討～結論 ・公共床の必要性等の再検討～結論 ・実施計画のローリング	実施計画のローリング	計画を下回る  ↓	駅前東街区再開発事業が継続検討中のため、「計画を下回る」と評価。
		実績	3カ年実施計画の策定 (H23～H25)	・駅前東街区再開発事業の事業計画策定中 ・公共床は取得しないことを決定 ・実施計画のローリング (義務教施設の耐震度向上を優	【変更計画】 実施計画のローリングのほか、駅前東街区再開発事業の検討継続		
		評価	(1)これまでの評価 ・新病院周辺道路整備、南北道路建設、大東体育館建設、中央消防署建設などの大規模事業に加え、東日本大震災を踏まえ、小中学校施設のさらなる耐震度向上のための整備を新たに実施計画に盛り込むことになったが、適切に優先順位付けを行い、無理のない年度計画が策定できたと判断している。 駅前東街区再開発事業については、公共床の取得については結論がでたが、再開発準備組合が策定している事業計画については、安心安全な計画となるよう念密に精査していることから、未だ計画の提示がなく判断できないでいる。				
		(2)今後の取り組み ・毎年度適切に計画をローリングする。駅前東街区再開発事業については、採択の是非について慎重を期す。					

# 第1次行財政改革プラン 改革工程表(平成22～24年度)進捗状況まとめ表

## ◆推進項目6「第三セクターの見直し」

NO	取り組み事項	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	工程の進捗度	説明
1	東遠青果流通センター・水産物流通センターの解散等に関する調整  (担当課:企画調整課 第三セクター担当課)	計画	解散等に向けた検討～結論～調整 ・青果流通センター ・水産物流通センター	東遠青果流通センター ・H24. 3月末解散 ・土地処分 東遠水産物流通センター ・H26. 4月完全民営化	東遠水産物流通センター ・完全民営化に向けた手続き	計画どおり  →	計画どおり進捗していることから、「計画どおり」と評価。
		実績	東遠青果流通センター ・H24. 3月末解散で方向付け 東遠水産物流通センター ・H26. 4月完全民営化で方向付け	東遠青果流通センター ・H23. 5月25日土地処分契約(有)タカノリース ・H24. 3月27日解散総会	【変更計画】 変更なし		
2	経営検討委員会の設置  (担当課:企画調整課 第三セクター担当課)	計画	見直し対象の8つの第三セクターのうち、青果・水産物以外の残り6セクターについて、それぞれのセクター内に経営検討会を設置	解散、完全民営化等を含めた見直しの方向性を結論付け	小笠山麓(株)の検討	計画どおり  →	計画どおり進捗していることから、「計画どおり」と評価。
		実績	H23. 3月末、経営検討会設置完了	検討結論付け ・緑茶人間科学研究所、これっしか処、森の都ならここ、道の駅大東マリーナ、かけがわまち(株)	【変更計画】 変更なし		
評価		<p>(1)これまでの評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第三セクター見直し方針に基づき、①政策目的に対する第三セクターの存在意義を検証、②現在、将来を含めて財政的負担及びリスクを排除。③黒字セクターは、存在意義の検証結果に基づき完全民営化を含めて市の関与のあり方を見直し ④赤字セクターは、経営改善の可否検討により解散を含めて見直し、⑤市場等の外部環境の変化への対応や官民双方で経営責任の所在が曖昧にならない組織形態に見直し。という観点で概ねスケジュール通り見直しが実行された。</li> </ul> <p>(2)今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続の結論が出たセクターについては、適切に経営状況の監視を行う。</li> </ul>					

## ◆参考

※補助金等は、H22は決算額、H23は最終補正後予算額、H24は当初予算額 (単位:千円)

区分	見直しの内容	H21期決算	H22期決算	H23期決算	H21補助金等	H22補助金等	H23補助金等	H24補助金等
1 東遠成果流通センター	解散(H24.3.27)、土地売却	△ 284	△ 152		4,279	4,191	4,236	0
2 東遠水産物流通センター	完全民営化(H26.4月予定、セクターは解散)	△ 231	△ 930		0	0	0	0
3 これっしか処	継続(成功報酬等経営責任の明確化)	1,785	402		9,000	4,000	4,000	2,200
4 緑茶人間科学研究所	解散(H24.2.29)、土地・建物は賃貸借で民間企業が店舗経営	△ 3,299	△ 2,145		0	0	0	0
5 森の都ならここ	継続(経営コンサル指導導入)	1,844	88		0	0	0	0
6 かけがわ街づくり	継続(安定した収入構造の確立)	9,718	8,442		0	0	0	0
7 道の駅	継続(市の支出と収入の関係改善⇒新たに販売所共益費を徴収)	15,631	16,599		0	0	0	0
8 大東マリーナ	継続(係留料の改定)	△ 2,440	△ 2,633		0	0	0	0

# 第1次行財政改革プラン 改革工程表(平成22~24年度)進捗状況まとめ表

## ◆推進項目7「政策目的に照らした補助金の見直し」

NO	取り組み事項	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	工程の進捗度	説明
1	補助金の見直し (担当課:企画調整課 補助金担当課)	計画	・行革審提言事項を踏まえた補助金の見直し ・見直し対象とした事業の見直し	・補助金見直し基準の策定(補助率、補助対象、終期等) ・評価実施、制度設計の見直し	・補助金見直し基準の公表 ・補助金交付要綱の改定 ・補助金予算・決算の公表	計画どおり  →	計画どおり進捗していることから、「計画どおり」と評価。
		実績	・見直し対象とした事業の見直し 減△17,644千円 ※H22決算→H23決算見込み	・補助金見直し基準の策定と公表 ・補助金交付要綱の改定 ・H24当初予算への反映 減△132,411千円 ※H23当初→H24当初	【変更計画】  変更なし		
		評価	(1)これまでの評価 ・全庁統一見解の下で、政策目的への貢献度、制度設計の妥当性、受益者と負担の割合、代替手法等の評価が行われたことは、あるべき補助制度の実現に向けて大きく前進したと考えられる。また、長年の経緯を背景に固定化した制度の見直し、市職員の意識変革が進んだことは、他の改革の前進に大きく繋がる。 しかし、代替手法として直接経費化或いは委託事業化した事業等を差し引いた実質的な削減額は65,073千円であることから、引き続き事業の存在意義を検証する必要がある。  (2)今後の取り組み ・原則、補助期間は3年としていることから、3年後のH25に再評価を行い、改めて見直しを行う。				

## ◆参考① 見直しの状況

(単位:千円)

区分	H22決算額 A	H23決算見込額 B	差し引きB-A	H23当初予算額 C	H24当初予算額 D	差し引きD-C	備考
1 総務部	14,619	13,680	△ 939	14,055	3,500	△ 10,555	H23の見直し結果 【見直し対象179事業】 ・現状継続65事業 ・見直し継続34事業 ・統合18事業 ・委託事業化7事業 ・直接経費化10事業 ・廃止24事業 ・H25までに廃止11事業 ・見直し保留4事業 ・H23完了6事業
2 企画総務部	154,165	157,796	3,631	170,596	169,261	△ 1,335	
3 健康福祉部	214,673	192,692	△ 21,981	200,534	147,369	△ 53,165	
4 環境経済部	217,134	209,526	△ 7,608	206,117	152,338	△ 53,779	
5 都市建設部	3,064	3,125	61	6,320	5,879	△ 441	
6 教育委員会	319,966	327,206	7,240	330,146	309,257	△ 20,889	
7 消防本部	8,310	8,277	△ 33	8,347	16,100	7,753	
8 議会事務局	5,488	7,473	1,985	8,200	8,200	0	
合計	937,419	919,775	△ 17,644	944,315	811,904	△ 132,411	H22 189事業 H23 179事業 H24 127事業 累計 減△62事業

## ◆見直し効果額の活用(新事業の展開)として、

平成24年度当初予算では、市民活動分野に500万円、健康医療及び環境分野にそれぞれ100万円の合計700万円を特別枠として設定し、団体等のインセンティブを誘発、期待。

## 第1次改革プランの評価を踏まえた第2次改革プランの策定

平成22年度に策定した「市行財政改革方針」では、10年後(平成31年度)の財政健全化を示す指標等について、経常収支比率83%以下、将来負担比率130%以下、将来負担額を100億円削減する目標を設定した。また、経常的経費について約17億円削減するとした。

その上で第1次改革プランを策定して取り組んできたが、平成24年1月10日に開催された経営戦略会議で、前行財政改革審議会の提言を踏まえ、削減目標達成年次を平成28年度に前倒しすることが合意された。

しかし、今後5年間で17億円を削減するためには、枝葉の部分の見直しで達成できるものではなく、現状を大胆に見直すレベルの取り組みが求められる。従って、第1次改革プランの取り組み状況を総括するとともに、それを踏まえ第2次改革プランに盛り込むべき事項を明確にする。

### I 第2次改革プランに引き継ぐ事項

現在までに、第1次改革プランの12項目のうち、7項目内容は「計画どおり」以上の結果が表れているが、削減見込み額は163,644千円(そのうち87%は行政職員数削減によるもの)に止まり、平成28年度までに17億円を削減するための手段としては弱い感がある。

従って、見直しの強度を高めつつ、より具体的な削減に直結する項目立てが必要と考えられることから、第1次改革プランの評価を踏まえ、第2次改革プランに引き継ぐ事項を整理する。

推進項目①「市債残高の縮小」

債

東日本大震災の発生により緊急地震津波対策事業を実施しなければならないこと、合併特例事業の本格化等により、目標を上回る見込みだが、市債残高の削減を着実に進める。

推進項目②「行政職員数の削減」

人

推進項目③「公共施設維持管理費の見直し」

物

#### ①行政職員削減数の上乗せ

計画に従い確実に削減が進んでいるが、更なる上乗せを実施。

#### ②アウトソーシング

現状を維持したままの職員削減数の上乗せは限界がある。業務の必要性等を再検討するとともに、アウトソーシング対象業務の検討結果のうち、削減に大きく貢献するものを選抜し実施。

#### ③物件費の上昇抑制

委託化が進むことによる物件費の上昇を抑制するため、既存施設の管理費の見直しはもちろんのこと、施設の統合・廃止・完全民営化等を検討、非常勤職員の大幅な削減、旅費・需要費・役務費等の一律カットを追加で実施。

#### ④職員のインセンティブ向上

改革改善に対する職員の動機付け、行革の進展に伴う組織の士気低下などを防ぐために、人事管理制度等を改善。

推進項目④「支所機能の見直し」

推進項目⑤「大規模プロジェクト事業等のあり方検討」

推進項目⑥「第三セクターの見直し」

第1次改革プランで一定の成果を得たと判断していること及び目標達成への貢献度を考え、第2次改革プランには引き継がないが、引き続き適正化を図る。

推進項目⑦「補助金の見直し」

補

補助金見直し基準による平成23年度の取り組みで一定の成果を得たが、目標達成には及んでいないため、第2次改革プランに引き継ぎつつ見直しを行う。